

No	531	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	八代ブランド営業総室				
				課長名	久木田 昌一				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	千丁特産品直売所管理運営事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	21
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	にぎわいのある観光のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	観光の振興							
	具体的な施策と内容	八代の魅力発信							
事務事業の目的	特産品の展示及び即売による消費拡大を図り、生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資すること								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	特産品の展示及び即売による消費拡大を図り、生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資することを目的に設置されている千丁町特産品直売所(美湯菜館)の維持管理								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である				
	● その他(千丁町物産振興協会に貸与)				● 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
市内の生産者と市内外の消費者		千丁町特産品直売所の維持管理及び千丁町物産振興協会による運営								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資すること										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
H18年度 施設増築(売り場面積増) H22年度 腐食等による外壁修繕 H24年度 腐食による外床修繕 H25年度 老朽化による天井修繕										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,207,500	1,737,000	1,410,000	1,410,000	1,410,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					157,500	687,000	360,000	360,000	360,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
	一般財源				97,500	627,000	300,000	300,000	300,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	物産振興協会会員数(法人・団体・個人)			会員	82	82	83	84	85
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	受取手数料	売りに類する指標として受取手数料の増加を指標とする	千円	6,879	7,500	7,800	8,000	8,200
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 千丁町の物産施設として、生産者と消費者の交流の機会を提供する場を維持するという意味において、必要な事業であると考えられる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	B	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 直売所として、多くの産品が並び、生産者と消費者の交流が行われていることから一定の役割を果たしていると評価できる。 今後さらなる利用促進のために外販事業の充実等の余地あり。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 現在賃賃により、完全に民間実施である。 施設管理については、物産振興や観光振興といった本来の業務であるソフト事業とは切り離し、専門の部署において一括管理することにより効率化を図る余地がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 現状民間実施しており、今後の在り方について検討の余地はあるものの一定の役割を果たしていると評価できるため。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 市の物産振興を中心とした様々な取り組みの中で、収益性を高めることが可能と考えられるものについて参画を呼び掛け、生産者－消費者の交流からより効果的なPRを求めうる施設にしたい。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)

No	529	事務事業評価票	所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸
			所管課・係名	八代ブランド営業総室
			課長名	久木田 昌一

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	伝統工芸品と物産の振興事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
			事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	19
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	観光の振興						
	具体的な施策と内容	八代の魅力発信						
事務事業の目的	物産展への出展や、パンフレット等の作成、各種メディアを通じて広報宣伝を行うことにより、八代市の伝統工芸品と物産を広くPRし、さらに販路開拓・拡大を図り、地域産業の発展に寄与することを目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市内外はもとより、県外の方にも八代の特産品を積極的にPRするために、福岡や大坂、東京など大都市圏での物産展へ出展している。また、市の物産情報や旬の話題をメールやラジオ、フェイスブックなどインターネットを通じて広めるために、リスナーや読者向けのプレゼント提供を行っている。さらに、市内の伝統工芸品や特産品、物産館などを紹介したパンフレットの作成や、八代の特産品をモチーフにした手提げ袋を作成して、多くの人に八代の特産品をPRしている。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である			
	その他()				● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
観光客及び消費者(市内外を問わない)	【物産展の開催】 ・県内物産展及び物産振興に係る協議 ・福岡(九州のムラ市場物産展、熊本観光物産展INチャンネルシティ、小倉競馬場八代物産展、レガネット千早店オープニング イベント) ・大阪(第3回くまもと逸品縁日、サンシティ池田八代フェア) ・神戸(晩白柚販売会) ・東京(ハッピーロード大山商店街イベント、池袋ハンズ八代フェア) ・横浜(全国ふるさとまつりうまいもの市)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【特産品パンフレットの作成】 【手提げ袋の作成】
八代市の誇るべき伝統工芸品や物産をより多くの人に知ってもらう。また、販路を拡大、開拓していくことで、物産業者の売上高を増やし、地域産業の活性化を図りたい。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

物産業者に限らず、近年の不景気で地域産業は厳しい状況にある。しかしながら、九州新幹線の全線開業やご当地ゆるキャラ「くまモン」の爆発的人気で、一部の業者には回復の兆しも見られる。また、最近では、農業分野を始め特産品においても地域ブランドの確立が重要視されており、地域が一体となった物産振興の意義が大きくなっている。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	7,014,744	5,425,000	5,425,000	5,425,000	5,425,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	3,514,744	2,275,000	2,275,000	2,275,000	2,275,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	3,514,744	2,275,000	2,275,000	2,275,000	2,275,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	3,500,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.50	0.45	0.45	0.45	0.45
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	物産展への出展回数(市主催、民間実施を含む)	回	15	15	16	17	18
	②	パンフレット作成部数	部	5000	5000	5000	5000	5000
	③	手提げ袋作成部数(ノベルティ作成部数)	部	2000	2000	2000	2000	2000
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 本事業が目指す、八代の伝統工芸品と物産の認知度の向上及び、その効果としての物産業者の売上増加や地域産業の活性化については、概念的なものであり、数値化することが困難なため。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 物産展の開催及び、特産品パンフレットの作成などの物産振興事業は、本市における地域産業の発展を担う重要な施策である。また、八代よかとこ宣伝隊などの民間主導の物産展開催も増加しており、市が主体的に行う物産展と併行して開催することで、より効果的な成果をあげている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A しかしながら、特産品パンフレットについては市が直接作成するよりも、広告収入等を視野に入れ委託事業として実施するほうが、より安価に良いものが出来る場合があると考えます。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	B
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 物産展の開催及び出展、パンフレットの作成、手提げ袋の作成については、順調に達成できている。事業内容の見直しについては、パンフレット内容の精査と外部委託を視野に入れる他、手提げ袋の代わりとなるPRノベルティについても再考する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B (現状分析等) 特産品パンフレット作成とPRノベルティ作成については、受益者(物産業者)負担を踏まえ、広告収入などの手段をとることで、成果を変えずにコストを削減することは可能である。また、作成業務を委託することで、人件費の削減にも繋がる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B 物産展の開催及び出展については、市がすべき物産展と民間主導でやる物産展との差別化を行い、今後も効率的な物産PRができるように誘導する。現在も物産展の出展者には受益者負担(出店料)を求めている。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 本市には、全国有数の生産量を誇る農産物をはじめ多くの特産品があり、物産振興は物産業者のみならず市の地域産業の発展を担う重要な施策であり、今後も市の重点事業として積極的に取り組む。 さらに、受益者負担や人件費の削減など、成果を上げながらコストを削減できるよう、民間委託などを視野に入れ改善を行っていく必要がある。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 (パンフレットの改正)まずは、内容の精査を行い、実用的且つ魅力的なパンフレット作成に取り組む。その上で、広告収入や民間への作成業務の委託を検討する。もたらされる効果は、パンフレットを通しての特産品のPRと、購買による物産業者の所得増加、及び地域産業の活性化である。 (物産展の開催に伴う改善)戦略的な物産展を開催することで、八代と八代の物産の認知度を高める。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト		外部評価の実施	無
	削減	維持	増加	実施年度
	向上	●		
	維持			
	低下			
		決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)		

No	532	事務事業評価票	所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸
			所管課・係名	八代ブランド営業総室
			課長名	久木田 昌一

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代ブランド戦略関係事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
			事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	22
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	観光の振興						
	具体的な施策と内容	八代の魅力発信						
事務事業の目的	アンテナショップの展開やブランド力のある商品開発及び販路拡大への補助等により、八代の物産・特産品の販路拡大を図るとともに、八代の魅力発信を行い、八代ブランドの認知度向上を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	「八代ブランド」の認知度向上を図るため、次の事業を実施。 ・アンテナショップの展開(東京板橋区内「とれたて村」、千代田区「やつしろ食堂」) ・都市部での観光物産展(八代フェア)等の開催 ・「熊日ふるさとメール」・福岡ソフトバンクホークス ホークスパートナーズ ・ご当地グルメ実行委員会による「八代ひこいち丼」の取り組み・八代ふるさと情報誌「やつしろの風」の発行 ・「販路拡大支援」や「大会誘致等運営補助金」の実施 等							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成23年度		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市外、大都市圏域等の多くの人々	八代の魅力を全国に発信 ・アンテナショップの運営展開 ・観光物産展等の開催 ・様々な広報媒体を活用したPR
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
八代の魅力を全国に発信することにより、「八代」という地域ブランドを売り込み、八代ブランドの認知度の向上を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
九州新幹線の全線開業やご当地ゆるキャラ「くまモン」の爆発的な人気で、熊本県の認知度が格段に向上した感が見られる。その相乗効果を狙って各自治体も様々なPR戦略を展開している。また東日本大震災の影響もあり、トマトをはじめとする八代産の農産物の人気が高まりを増じてきている。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	18,370,378	26,494,000	26,500,000	27,700,000	27,700,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	12,770,378	19,494,000	19,500,000	20,000,000	20,000,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	19,494,000	19,500,000	20,000,000	20,000,000	
	一般財源	12,770,378	0	0	0	0	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	5,600,000	7,000,000	7,000,000	7,700,000	7,700,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.80	1.00	1.00	1.10	1.10	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 「ごろっと よかもん しあわせやつしろ」FB(フェイスブック)「いいね!」数	人	381	700	1100	1500	1900
	② 「やつしろの風」登録会員数	人	838	1200	1700	2200	2700
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	「とれたて村」販売額	八代市の特産品等の魅力が受け入れられるか推測するものとして設定	千円	6,066	6,070	6,080	6,090	7,000
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A A	(現状分析等) 平成23年3月の九州新幹線鹿児島ルートの中線開業により、地域間競争が激化する中、地域の観光地・特産品等に着目して、交流人口の増加、ひいては定住人口の増加を図るための一つ的手段として八代市のイメージの確立とブランド力の構築が求められている。 そのため、本事業を実施し、「八代」の魅力を全国に発信するとともに、より事業効果が高まるように、物産・観光等関係者と八代市が連携して取組む必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代市は、「とれたて村」の参加自治体の中でも、売上額が上位であり、農産物を中心に人気を集めている。また「熊本やつしろ食堂」においては、産直食材を利用したメニューの提供やイ草製品等による店内装飾、モニターによる文化、観光情報の放映により、それぞれの情報発信基地としての役割を果たしている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) アンテナショップの運営等は事業当初より民間委託(八代よかとこ宣伝隊)を導入して効率化とコスト削減を図っているが、今後更なる販路拡大のため、運営等の検討を行う。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>● 市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
(今後の方向性の理由) 魅力ある「八代」を全国に広く発信していくうえで、現在実施しているアンテナショップの運営や八代フェア等の開催、特産品の販路拡大や観光誘客、スポーツ・文化の各種大会誘致等、更なるブランド戦略拡大を行っていく。	
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>市外や大都市圏域等において、魅力・情報発信基地(アンテナショップ)や様々な情報ツールを活用し、観光資源や特産品の販路拡大等のPRを行い、多くの人々に「八代」の魅力をアピールし、認知度向上を図る。</p>

改革改善による期待成果						
成果		コスト		外部評価の実施 有：外部評価(市民事業仕分け) (委員からの意見等)	実施年度 平成24年度	
		削減	維持			増加
	向上		●			
	維持					
	低下					
決算審査特別委員会における意見等						

No	513	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	八代ブランド営業総室				
				課長名	久木田 昌一				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	ふれあいセンターいずみ及び農林産物流通加工施設管理運営事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	24	—	03
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	活力ある商工業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	産業連携の推進							
	具体的な施策と内容	六次産業・農商工連携の推進							
事務事業の目的	特産品の展示及び即売による消費拡大を図り、生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資すること								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	特産品の展示及び即売による消費拡大を図り、生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資することを目的に設置されているふれあいセンターいずみ及び農林産物流通加工施設の管理運営								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)				内容 (手段、方法等)					
市内の生産者及び市内外の消費者				特産品直売所及び農林産物流通加工施設を設置し、指定管理者を通じて管理運営を行う					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
生産者と消費者の相互交流									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
東北大震災による全国的な景気低迷。 外部要因として継続的に週末に天気が崩れたことによる、売り上げへの悪影響。 施設の老朽化による維持コストの増加。									
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費 (単位:円)					24,793,125	14,683,000	14,470,000	14,470,000	14,470,000
事業費(直接経費) (単位:円)					23,323,125	12,863,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0
	地方債				0	0	0	0	0
	その他特定財源				0	0	0	0	0
	一般財源				23,323,125	12,863,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,470,000	1,820,000	1,470,000	1,470,000	1,470,000
正規職員従事者数 (単位:人)					0.21	0.26	0.21	0.21	0.21
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	ふれあいセンターいずみでの魅力あるイベントの実施		回	20	20	20	20	20
	②	農林産物加工施設で製造する製品の新規取扱店舗数		店舗	19	20	20	20	20
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	売り上げ(全体)	早期の黒字化とその後の売り上げの増加を目指す。	千円	71,912	78,005	79,000	79,500	80,000
	②	レストラン・ショップの来客数	来客数の減少を止め増加を目指す。	人	43,951	44,000	44,500	45,000	45,500
	③	農林産物加工施設で製造する製品の売り上げ	八代市外での販売高を伸ばすことにより施設全体での収益性の確保を図る。	千円	22,921	24,600	26,300	28,000	30,000
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ふれあいセンターいずみは、泉地域の人口及び観光入込客数の減少によりここ数年は、売り上げが減少傾向にある。 紅葉時期には今なお多くの観光客が訪れる泉地域において、観光振興を総合計画に掲げる本市としては重要な特産品の販売、観光振興等の拠点であることから、必要な施設である。 農林産物加工施設は、泉地域の特性を活かした特産品開発を行うと主に販路開拓も担っており必要な施設である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 委託料を加えても、指定管理者である株式会社いずみ(第3セクター)の経営は赤字の状態である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 現在指定管理者制度を導入している。 施設管理については、物産振興や観光振興といった本来の業務であるソフト事業とは切り離し、専門の部署において一括管理することにより効率化を図る余地がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>現在指定管理者制度を導入しており、今後も経営状況を観察・指導しながら事業継続が可能であると見込まれる。特に農林産物加工施設における生産品については、今後さらなる販路の拡大が見込まれることから、他の事業と連携を図ることによって今後収益性が確保できる余地がある。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>指定管理者による販路開拓事業の推進と観光イベントとの連携や他の物産振興事業と連携することにより、地域を盛り上げ、収益性を確保する。</p>

改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持				増加
	向上		●				
	維持			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		
	低下						

No	528	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	八代ブランド営業総室				
				課長名	久木田 昌一				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	広域交流地域振興施設管理運営事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	18
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	活力ある商工業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	産業連携の推進							
	具体的な施策と内容	六次産業・農商工連携の推進							
事務事業の目的	特産品の展示及び即売による消費拡大を図り、生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資すること								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	特産品の展示及び即売による消費拡大を図り、生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資することを目的に設置されている八代市広域交流地域振興施設八代よかとこ物産館の管理運営事業								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である		
	その他()				● 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成20年度			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
市内の生産者及び市内外の消費者					八代市広域交流地域振興施設八代よかとこ物産館の管理運営					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資すること										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成23年3月九州新幹線全線開業										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,547,840	1,600,000	2,300,000	1,600,000	1,600,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					147,840	200,000	200,000	200,000	200,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				600,000	5,500,000	5,500,000	8,000,000	8,000,000	
	一般財源				452,160	-5,300,000	-5,300,000	-7,800,000	-7,800,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	1,400,000	2,100,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.20	0.30	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	市外における物産展の開催・参加			回	10	13	12	12	12
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	売り上げ	物産施設として売り上げの通増を指標とする(3%程度)	千円	312,899	320,000	330,000	340,000	350,000
	②	来客数	物産施設として来客数の通増を指標とする(3%/年)	千人	222	229	235	242	249
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 立地条件やその規模から物産振興、観光振興における市内の拠点施設として中核的な役割を担っている。 売り上げも年々増加しており、市内の生産者にとつての直売所としての機能を果たすとともに、一次産品を中心に一定以上の品質の商品がそろっていることから、近隣住民の利用も多い。 当初想定以上の収益性のある施設となっている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	B	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 指定管理者制度導入施設として、納付金収入を確保したうえで、物産、観光の拠点としての役割を果たしている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 指定管理者制度導入施設。 施設管理については、物産振興や観光振興といった本来の業務であるソフト事業とは切り離し、専門の部署において一括管理することにより効率化を図る余地がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 指定管理施設であり、一定の納付金が毎年計上されている。 利用者、出荷者の満足度も一定水準を維持しており、今後も現状の継続は可能な状況にある。		
	改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 決算審査特別委員会における意見等	
		削減	維持		増加
	向上	●			
	維持				
	低下				
		実施年度			
		(委員からの意見等)			

No	530	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸					
				所管課・係名	八代ブランド営業総室					
				課長名	久木田 昌一					
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	首都圏及び地域内物産発掘・販売促進事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)		04	—	31	—	20
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】		にぎわいのある観光のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		観光の振興							
	具体的な施策と内容		八代の魅力発信							
事務事業の目的	物産振興及び本市のPR									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	物産PR効果の高い首都圏の有名百貨店にて、八代の特産品及び観光商品等をPRする「八代物産展」を開催する。									
根拠法令、要綱等										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
首都圏の消費者、物産業者、市民					首都圏等大都市圏において「八代市物産展」を開催 地域内産物の発掘と域内交流を促進し、販路拡大の端緒として開催される 「やつしろマルシェ」に対して補助金支給					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
八代の特産品の販路拡大及び本市のPR										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					4,313,996	4,372,000	4,450,000	4,450,000	4,450,000	
財源 内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				1,513,996	1,922,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,800,000	2,450,000	2,450,000	2,450,000	2,450,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.40	0.35	0.35	0.35	0.35	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	首都圏等大都市圏における「八代市物産展」の開催			回	1	1	1	1	1
	②	首都圏物産展における市内出展業者			者	5	10	10	10	10
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	首都圏等物産展における売り上げ	出店者×600千円以上を目標とする。	千円	4,134	6,000	6,000	7,200	9,000
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 八代市総合計画後期基本計画の重点施策である「八代の魅力発信」の1事業である。継続的な活動にしていくうえで、実施主体を今後民間団体等に移す必要性については検討の余地があると思われる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	B	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 現状では補助金ありきの事業計画がとなっているが、今後首都圏での販路開拓において自立した事業者をい規制する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 物産振興事業を行う委託先への事業委託の再検討が必要である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 継続的に首都圏における物産展を実施することにより、八代ブランドの魅力発信を行うとともに、出展者に販路拡大のためのノウハウが蓄積される。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
民間委託の拡大により、事業をより柔軟なものにしつつも、補助金等も現状並みに残すことで、魅力発信や物産PRの効果を高めつつ、市内事業者の機会リスクを軽減したものにすることができる。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)